

SMBCファンドラップ・ 日本グロース株 【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF O F s用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用） ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMBC日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
14期 (2020年 9 月25日)	円 10,120	円 0	% 16.8	2,516.47	% 2.8	% 0.3	% 97.6	百万円 44,503
15期 (2021年 9 月27日)	12,898	0	27.5	3,304.76	31.3	0.2	97.2	60,270
16期 (2022年 9 月26日)	10,525	0	△18.4	3,101.94	△ 6.1	0.2	97.6	59,784
17期 (2023年 9 月25日)	11,475	0	9.0	3,952.30	27.4	0.2	93.5	70,383
18期 (2024年 9 月25日)	12,436	0	8.4	4,520.16	14.4	0.1	98.4	86,134

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 9 月25日	円 11,475	% —	3,952.30	% —	% 0.2	% 93.5
9 月末	11,427	△ 0.4	3,935.37	△ 0.4	0.2	97.8
10月末	10,805	△ 5.8	3,743.72	△ 5.3	0.1	97.8
11月末	11,884	3.6	3,967.73	0.4	0.2	98.0
12月末	12,157	5.9	3,970.28	0.5	0.1	97.9
2024年 1 月末	12,451	8.5	4,247.73	7.5	0.1	98.2
2 月末	12,942	12.8	4,497.62	13.8	0.1	98.2
3 月末	13,036	13.6	4,668.96	18.1	0.1	98.1
4 月末	12,261	6.8	4,559.86	15.4	0.1	97.7
5 月末	12,317	7.3	4,627.68	17.1	0.2	98.1
6 月末	12,841	11.9	4,751.34	20.2	0.1	98.3
7 月末	12,618	10.0	4,684.99	18.5	0.1	98.4
8 月末	12,661	10.3	4,581.58	15.9	0.1	98.4
(期 末) 2024年 9 月25日	12,436	8.4	4,520.16	14.4	0.1	98.4

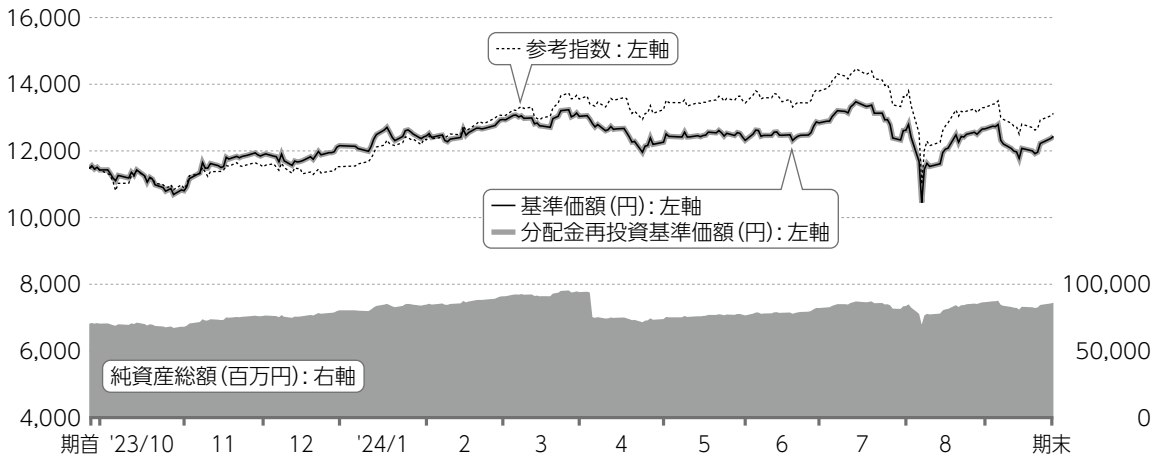
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,475円
期末	12,436円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、期初より投資信託証券であるノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス/F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

ただし、2023年10月5日にティー・ロウ・プライス/F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)は繰上償還となり、期末に向けてはノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)のみへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 個別銘柄では、日立製作所、中外製薬の組み入れなどがプラスに影響しました。
- 業種別では、陸運業、鉄鋼を参考指数よりも低め、精密機器を参考指数よりも高めの組み入れとしていたことなどがプラスに影響しました。

下落要因

- 個別銘柄では、エムスリーの期中での保有、ユニ・チャームの保有などがマイナスに影響しました。
- 業種別では、情報・通信業、鉱業、化学を参考指数よりも高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

ティー・ロウ・プライス/F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- ディスコ(機械) やソニーグループ(電気機器) といった銘柄の株価が上昇したこと。

下落要因

- 対象期間中、日本の株式市場が下落したこと。
- I N P E X (鉱業) や伊藤忠商事(卸売業) といった銘柄の株価が下落したこと。

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期首から2023年10月後半にかけては、好調な米国経済指標を受けた米長期金利の高止まりなどが嫌気されて軟調な推移となりました。

2023年10月後半から2024年7月中旬にかけては、日銀による緩和的な金融政策が続くとの見方から、円安・米ドル高が進行したことに加えて、新NISA(少額投資非課税制度)による個人投資家の購入意欲の高まり、AI(人工知能)向け半導体への期待、決算発表における日本企業の積極的

な自社株買い発表などが好感されて上昇しました。

2024年7月中旬以降は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから大幅下落する場面も見られ、軟調な推移となりました。日銀副総裁による追加利上げに慎重な発言や、米連邦準備理事会(FRB)が0.5%の大幅な利下げを決め、米国の景気後退可能性を縮小させるとの見方などから反発する場面も見られましたが、上値は限られました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

期初より、主要投資対象であるノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス/FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)を組み入れました。

ただし、2023年10月5日にティー・ロウ・プライス/FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)は繰上償還となり、期末に向けてはノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)のみを組み入れました。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド](以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を67

銘柄としました。期中の投資行動としては、持ち前の原価改善に加えハイブリッド自動車需要拡大の恩恵を受け、高いROE(株主資本利益率)を維持できると判断したトヨタ自動車、収益性向上を進める経営戦略を評価し、高ROE継続の確信度が高まった日立製作所などを買い付けしました。一方で、これまでの高成長の勢いが鈍化したことでROEの低下傾向が続いたエムスリー、MonotaROなどを売却しました。

ティー・ロウ・プライス/FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)

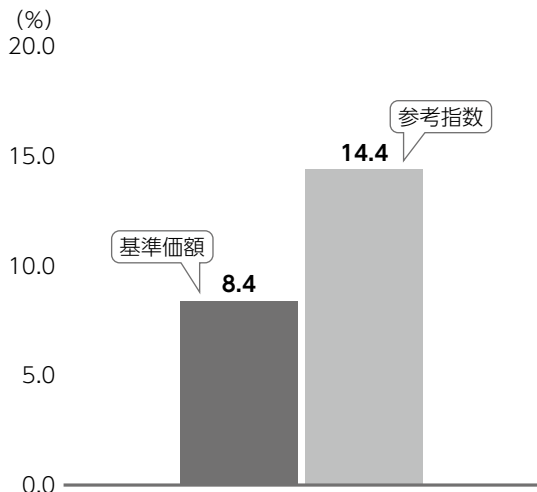
2023年10月5日の繰上償還日に向けて組入れ資産の売却を進めました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数、配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,365

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされ则认为します。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される

企業を中心とした投資を行っていく考えです。

IT(情報技術)、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えております。そうした成長分野で高い競争力と強固な収益構造を持ち、成長を継続することが可能な企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年12月22日)
- 投資対象とする指定投資信託証券から「ティー・ロウ・プライス/FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年12月22日)

1万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,275円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.233	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.58%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.58%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.81%

総経費率(1 + 2)

0.81%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.58%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	20,725,306,201	32,325,586	10,785,457,075	17,854,592
	ティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	(-)	(-)	(1,860,780,477) (101,393,518)	(2,470,000) (126,034)

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,529	百万円 1,311	% 28.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 4.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	43,133,440,359	53,073,289,485	84,742,121	98.4
ティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	1,962,173,995	—	—	—
合計	45,095,614,354	53,073,289,485	84,742,121	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期	末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	167,596	167,596	170,110

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	84,742,121	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	170,110	0.2
コール・ローン等、その他	1,342,999	1.6
投資信託財産総額	86,255,231	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	86,255,231,202円
コール・ローン等	1,342,999,353
投資信託受益証券(評価額)	84,742,121,320
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	170,110,529
(B) 負 債	120,258,162
未払解約金	24,897,084
未払信託報酬	93,713,378
その他未払費用	1,647,700
(C) 純資産総額(A-B)	86,134,973,040
元 本	69,262,115,834
次期繰越損益金	16,872,857,206
(D) 受益権総口数	69,262,115,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,436円

※当期における期首元本額61,336,595,412円、期中追加設定元本額25,977,628,790円、期中一部解約元本額18,052,108,368円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	768,122円
受 取 利 息	928,861
支 払 利 息	△ 160,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,832,872,905
売 買 益	6,805,195,919
売 買 損	△ 1,972,323,014
(C) 信 託 報 酬 等	△ 200,094,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,633,546,653
(E) 前期繰越損益金	4,932,821,440
(F) 追加信託差損益金	7,306,489,113
(配当等相当額)	(34,525,214,002)
(売買損益相当額)	(△27,218,724,889)
(G) 合 計(D+E+F)	16,872,857,206
次期繰越損益金(G)	16,872,857,206
追加信託差損益金	7,306,489,113
(配当等相当額)	(34,525,217,490)
(売買損益相当額)	(△27,218,728,377)
分配準備積立金	9,566,368,093

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,281,576円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,359,729,205
(c) 収益調整金	34,525,217,490
(d) 分配準備積立金	7,205,357,312
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	44,091,585,583
1万口当たり当期分配対象額	6,365.90
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2024年7月25日)

作成対象期間(2023年7月26日～2024年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年3月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
2期(2020年7月27日)	12,038	17.6%	2,439.19	2.5%	97.6%	—	百万円 34,029
3期(2021年7月26日)	14,584	21.1%	3,042.47	24.7%	97.1%	—	38,864
4期(2022年7月25日)	13,849	△ 5.0%	3,144.48	3.4%	97.4%	—	45,580
5期(2023年7月25日)	15,122	9.2%	3,799.65	20.8%	95.5%	—	54,993
6期(2024年7月25日)	15,897	5.1%	4,608.88	21.3%	98.0%	—	80,145

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年7月25日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月25日	15,122	—	3,799.65	—	95.5%	—
7月末	15,306	1.2%	3,861.80	1.6%	95.5%	—
8月末	15,065	△ 0.4%	3,878.51	2.1%	95.6%	—
9月末	14,606	△ 3.4%	3,898.26	2.6%	95.1%	—
10月末	13,945	△ 7.8%	3,781.64	△ 0.5%	95.1%	—
11月末	15,239	0.8%	3,986.65	4.9%	95.4%	—
12月末	15,542	2.8%	3,977.63	4.7%	95.5%	—
2024年1月末	16,046	6.1%	4,288.36	12.9%	95.8%	—
2月末	16,587	9.7%	4,499.61	18.4%	95.5%	—
3月末	16,757	10.8%	4,699.20	23.7%	90.2%	—
4月末	16,050	6.1%	4,656.27	22.5%	97.2%	—
5月末	16,050	6.1%	4,710.15	24.0%	97.5%	—
6月末	16,556	9.5%	4,778.56	25.8%	98.1%	—
(期末) 2024年7月25日	15,897	5.1%	4,608.88	21.3%	98.0%	—

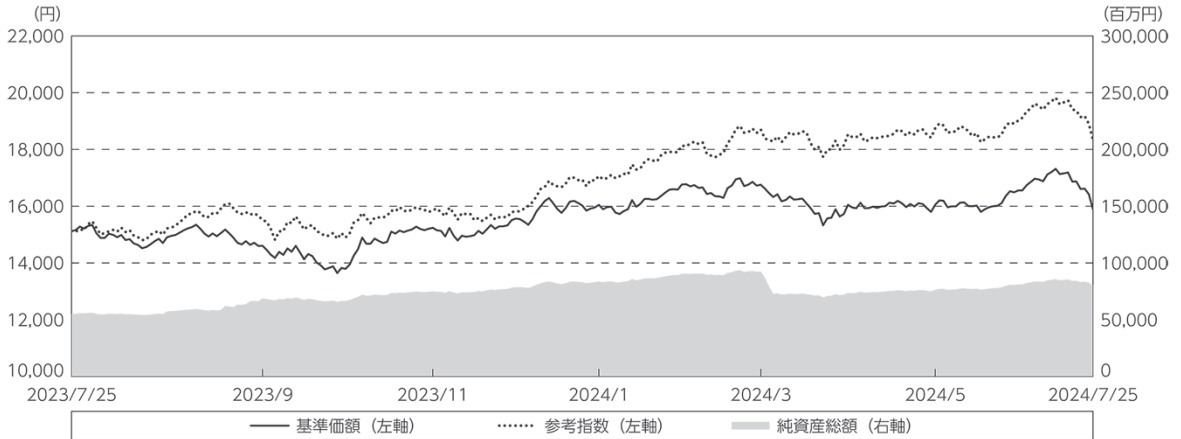
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,122円

期末：15,897円

騰落率： 5.1%

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2023年7月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.1%の上昇

基準価額は、期首15,122円から期末15,897円に775円の値上がりとなりました。

- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) 米国の好調な経済指標やCPI（消費者物価指数）の上昇を受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まり、米長期金利が上昇したこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇によるインフレ圧力の継続が懸念されたこと
- (上昇) 10月末の日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったこと
- (上昇) 10月の米雇用統計やCPI上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したこと
- (上昇) 円安・米ドル高が進行し、採算改善が見込まれる輸出関連株などが上昇したこと

- （上昇）新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の投資意欲が高まったこと
- （上昇）米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと
- （下落）2024年の年初からの急激な株価上昇を受け、機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が発生したこと
- （下落）米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したこと
- （上昇）一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから円安の恩恵を受けやすい輸出関連株を中心に買い戻されたこと
- （上昇）決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたこと
- （下落）米大統領選において候補者の一人であるトランプ氏がドル高是正について度々言及したことや日銀による利上げ検討への思惑から、円高・米ドル安が進行したこと
- （下落）米国による対中国半導体規制や、米ハイテク株の下落を受けて半導体関連株が下落したこと

○投資環境

2024年初の大幅な上昇を受けて、当期間の国内株式市場は上昇しました。

期首から10月後半にかけては、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加えて、米国の好調な経済指標やCPIの上昇を受け米金融引き締め長期化への懸念が高まり、米長期金利が上昇したため、日本株式市場は軟調な値動きとなりました。また、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力の継続も懸念されました。

10月後半から11月にかけては、10月末の日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計やCPI上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことを受けて上昇する場面も見られました。

2024年初から3月後半にかけては、円安・米ドル高が進行し、採算改善が見込まれる輸出関連株などが上昇したことや、新NISAを通じた個人投資家の投資意欲が高まったこと、米国のAI向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株が上昇したことを受けて上昇しました。

一方で4月には年初からの急激な株価上昇を受けた機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が起きたことや、米国において根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などにより長期金利が上昇したことを受けて下落する場面も見られました。

4月中旬以降は、一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから輸出関連株を中心に買い戻されたことや、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたことを受けて再び上昇しました。

7月以降は、米大統領選において候補者の一人であるトランプ氏がドル高是正について度々言及したことや日銀による利上げ検討への思惑から、円高・米ドル安が進行したことを受けて大きく下落しました。また、米国による対中国半導体規制や、米ハイテク株の下落を受けて半導体関連株が下落したことも相場の重荷となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には98.0%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

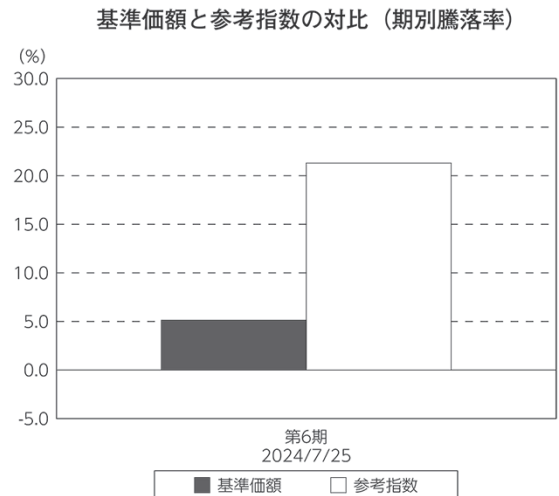
期末の銘柄数は69銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+21.3%となったのに対して、基準価額は+5.1%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月26日～2024年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(86)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.091	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.091)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.682	
期中の平均基準価額は、15,645円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 16,713,129	千円 37,785,000	千口 7,396,296	千円 17,853,200

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	147,519,269千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	84,739,398千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 82,474	百万円 14,926	18.1	百万円 65,044	百万円 20,470	31.5

平均保有割合 84.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	67,932千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,878千円
(B) / (A)	26.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年7月26日～2024年7月25日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	24,801,415	34,118,248	79,979,998

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	79,979,998	99.5
コール・ローン等、その他	404,059	0.5
投資信託財産総額	80,384,057	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,384,057,407
コール・ローン等	404,058,180
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	79,979,998,281
未収利息	946
(B) 負債	238,433,829
未払信託報酬	237,104,329
その他未払費用	1,329,500
(C) 純資産総額(A - B)	80,145,623,578
元本	50,417,031,508
次期繰越損益金	29,728,592,070
(D) 受益権総口数	50,417,031,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,897円

(注) 期首元本額は36,366,919,593円、期中追加設定元本額は24,849,158,205円、期中一部解約元本額は10,799,046,290円、1口当たり純資産額は1.5897円です。

○損益の状況（2023年7月26日～2024年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,775
受取利息	88,464
支払利息	△ 29,689
(B) 有価証券売買損益	3,610,432,217
売買益	5,156,876,166
売買損	△ 1,546,443,949
(C) 信託報酬等	△ 440,744,299
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,169,746,693
(E) 前期繰越損益金	7,879,604,342
(F) 追加信託差損益金	18,679,241,035
(配当等相当額)	(16,267,737,689)
(売買損益相当額)	(2,411,503,346)
(G) 計(D + E + F)	29,728,592,070
次期繰越損益金(G)	29,728,592,070
追加信託差損益金	18,679,241,035
(配当等相当額)	(16,354,174,377)
(売買損益相当額)	(2,325,066,658)
分配準備積立金	11,049,351,035

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年7月25日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(38,770,648千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.8%)				
INPEX	572.5	717.7	1,616,260	
建設業 (2.2%)				
ショーボンドホールディングス	148	169.8	979,915	
大和ハウス工業	251.4	237.1	991,315	
食料品 (1.1%)				
キッコーマン	29.5	—	—	
キュービー	—	18	68,994	
東洋水産	72.4	100.2	946,789	
パルプ・紙 (0.3%)				
レンゴー	426.1	236.6	243,461	
化学 (12.0%)				
日産化学	132.4	178.3	840,684	
大阪ソーダ	—	52.4	525,048	
信越化学工業	649.6	576.1	3,589,103	
トリケミカル研究所	—	114.3	406,336	
日油	144.6	565.1	1,216,942	
関西ペイント	114.8	—	—	
資生堂	—	189.8	860,173	
ミルボン	142.9	147.4	480,081	
ニフコ	161.6	227.8	846,960	
ユニ・チャーム	434.3	379.3	1,903,327	
医薬品 (4.9%)				
日本新薬	94.9	—	—	
中外製薬	648.3	280.8	1,692,100	
参天製薬	610.5	570.6	1,015,097	
JCRファーマ	367.7	96.3	58,935	
第一三共	91.3	270.1	1,565,499	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	—	302.3	1,006,961	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
MARUWA	—	10	353,500	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.1%)				
三和ホールディングス	—	22.3	67,100	
機械 (4.9%)				
三浦工業	204.9	—	—	
ディスコ	6.6	21.3	997,905	
SMC	17	17	1,190,170	
ダイキン工業	76.2	73.3	1,589,510	
ダイフク	206	238.3	626,371	
電気機器 (22.5%)				
イビデン	56.5	—	—	
日立製作所	91.1	1,300.6	4,003,246	
ルネサスエレクトロニクス	—	671.1	1,733,786	
ソニーグループ	99.1	166.5	2,233,597	
キーエンス	41.6	46.1	3,016,784	
シスメックス	123.5	705.1	1,701,053	
日本電子	—	149.9	882,161	
ファナック	—	495.7	1,997,671	
村田製作所	140.5	551.3	1,885,446	
東京エレクトロン	67.9	89.6	2,599,296	
輸送用機器 (7.3%)				
デンソー	—	371.9	889,212	
いすゞ自動車	—	517.4	1,068,689	
トヨタ自動車	—	1,492.7	4,507,954	
シマノ	39	—	—	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	138.8	180.8	487,979	
HOYA	48.4	94.3	1,729,933	
朝日インテック	219.3	359.9	846,844	
その他製品 (1.1%)				
バンダイナムコホールディングス	188.1	321.7	1,017,858	
ビジョン	403.9	—	—	
陸運業 (0.4%)				
SGホールディングス	354.8	220.7	327,518	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
トランコム	40.3	29.6	184,408
情報・通信業 (12.2%)			
システナ	906.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	203.5	209.3	1,757,701
ラクス	227.7	499	1,028,189
オービック	82.9	81.4	1,810,336
トレンドマイクロ	46.5	14.2	101,927
大塚商会	80.2	204.9	666,744
ネットワンシステムズ	102.6	—	—
日本電信電話	15,054	16,655.8	2,633,281
KDDI	322.6	309.7	1,410,373
東宝	—	160	839,040
カブコン	28	226.7	677,833
卸売業 (6.1%)			
神戸物産	—	277.8	1,093,420
伊藤忠商事	296.3	426.5	3,214,104
豊田通商	—	401.1	1,155,769
小売業 (4.7%)			
MonotaRO	1,199.1	—	—
コスモス薬品	17.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	279	292.7	1,133,334
ニトリホールディングス	72.6	43.6	776,516
ファーストリテイリング	41.9	56.1	2,251,293

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.4%)			
楽天銀行	—	21.1	66,781
三菱UFJフィナンシャル・グループ	348.5	1,210.5	2,027,587
保険業 (3.9%)			
東京海上ホールディングス	580	616.7	3,512,723
その他金融業 (1.4%)			
芙蓉総合リース	41.4	53.8	631,612
イー・ギャランティ	346.7	441.7	625,005
不動産業 (—%)			
三井不動産	171.9	—	—
カチタス	190.2	—	—
サービス業 (5.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	1,247.9	—	—
エス・エム・エス	349.9	358.2	719,623
エムスリー	914.2	—	—
リクルートホールディングス	394.2	373.3	3,089,057
インソース	499	697	590,359
ジャパンエレベーターサービスホールディン	128.9	172.4	471,169
リログループ	280.8	—	—
M&A総研ホールディングス	148.1	48.9	159,414
合 計	株数・金額 32,258	株数 37,429	金額 89,235,188
	銘柄数<比率>	68	69 <98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2023年12月20日）

作成対象期間（2022年12月21日～2023年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落中率			
5期(2019年12月20日)	円 16,515	% 26.0	2,639.92	% 17.1	% 95.4	% —	百万円 53,657
6期(2020年12月21日)	20,610	24.8	2,791.98	5.8	96.4	—	46,140
7期(2021年12月20日)	21,217	2.9	3,093.95	10.8	96.7	—	59,429
8期(2022年12月20日)	19,578	△ 7.7	3,118.74	0.8	96.1	—	66,892
9期(2023年12月20日)	22,494	14.9	3,943.78	26.5	96.0	—	88,790

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2023年12月20日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

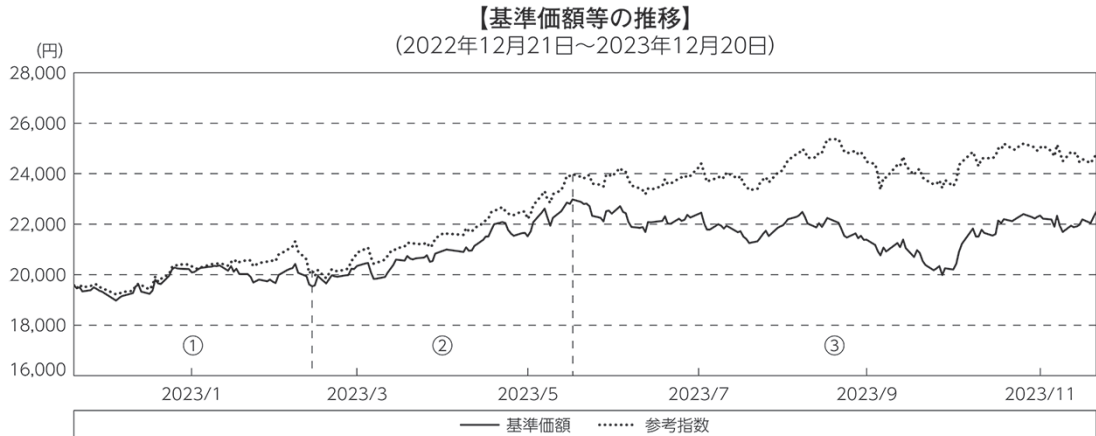
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年12月20日	円 19,578	% —	3,118.74	% —	% 96.1	% —
12月末	19,324	△ 1.3	3,101.25	△ 0.6	96.1	—
2023年1月末	20,087	2.6	3,238.48	3.8	96.3	—
2月末	19,803	1.1	3,269.12	4.8	96.1	—
3月末	20,342	3.9	3,324.74	6.6	94.8	—
4月末	20,828	6.4	3,414.45	9.5	95.5	—
5月末	21,515	9.9	3,537.93	13.4	95.2	—
6月末	22,419	14.5	3,805.00	22.0	95.3	—
7月末	22,401	14.4	3,861.80	23.8	95.7	—
8月末	22,066	12.7	3,878.51	24.4	95.8	—
9月末	21,390	9.3	3,898.26	25.0	95.3	—
10月末	20,429	4.3	3,781.64	21.3	95.3	—
11月末	22,342	14.1	3,986.65	27.8	95.6	—
(期末) 2023年12月20日	22,494	14.9	3,943.78	26.5	96.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.9%の上昇

基準価額は、期首19,578円から期末22,494円に2,916円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2023年3月中旬)

- (下落) 日銀のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などを受けて、相場全体が下落。
- (上昇) 米国の景気後退が回避されるとの期待や中国の経済活動再開期待などから景気敏感株を中心に株価が上昇。
- (下落) 米国の消費者物価指数が市場予想を上回り、米国の利上げが継続するとの見方などから優良株が下落。
- (上昇) 東京証券取引所がPBR (株価純資産倍率) の低い上場企業に対し改善策を要求すると報じられたことなどを受け、相場全体が上昇。
- (下落) 米シリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに世界的に信用不安が高まったことで相場全体が下落。

②の局面 (3月中旬～6月中旬)

- (上昇) 各国の金融当局が信用不安に対し迅速な措置を講じたことで、信用不安が後退し相場全体が上昇。

(下落) それまで株価上昇していた反動などから景気敏感株の株価が下落。

(上昇) AI (人工知能) 需要への期待が高まった半導体関連株や、楽観的な景気見通しが好感された商社株など景気敏感株を中心に株価が上昇。

③の局面 (6月中旬～期末)

(下落) 米国の長期金利上昇や日銀の金融政策変更などを受け優良株が下落。

(上昇) 外国為替市場における円安・米ドル高の進行などにより景気敏感株を中心に株価が上昇。

(下落) 日銀のマイナス金利政策解除への思惑などから優良株が下落。

(上昇) 米国の長期金利低下などを受け優良株が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2023年1月上旬にかけては、日銀のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などを受けて、相場全体が下落しました。1月上旬から3月中旬にかけては、米国の景気や金融引き締め政策の先行きに対する思惑のほか、東京証券取引所によるPBRの低い上場企業に対する改善要求、米シリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけにした信用不安などが交錯し、株式市場は一進一退を繰り返しました。

3月中旬から6月中旬にかけては、信用不安に対し各国の金融当局が迅速な措置を講じたことや、景気の先行きに対する楽観的な見方などから、景気敏感株を中心に相場全体が大きく上昇しました。

6月中旬以降は、米国の長期金利上昇や日銀の金融政策変更、マイナス金利政策解除への思惑などを受け優良株が下落しました。10月下旬まで優良株の低迷は続きましたが、米国の長期金利低下などを受け10月下旬以降の株価は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.0%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首12.7%→期末17.0%）

優秀な経営陣の指導のもと収益構造改革を実現したソニーグループ、自動車の電装化により搭載金額が増加する車載半導体で強みを持つルネサスエレクトロニクス、半導体製造装置市場においてシェア向上が期待できると判断した東京エレクトロンなどを買付けしました。

②情報・通信業（期首13.2%→期末17.0%）

好調な業績にも関わらず株価下落したGMOペイメントゲートウェイ、移動体通信や固定通信で国内トップシェアを持つ日本電信電話などを買付けしました。

③卸売業（期首2.2%→期末3.5%）

低価格の食品を武器に業績拡大を継続する神戸物産、高ROE（株主資本利益率）継続や累進配当など「コミットメント経営」を継続する伊藤忠商事などを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（期首9.3%→期末7.3%）

株価が大きく上昇したファーストリテイリング、業績低調なニトリホールディングスなどを売却しました。

②精密機器（期首4.5%→期末2.6%）

業績低調なHOYA、株価が大きく上昇したテルモなどを売却しました。

③輸送用機器（期首2.8%→期末1.0%）

自転車市場の在庫調整により低調な業績が続くシマノ、北米自動車市場の環境悪化が懸念される本田技研工業などを売却しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在する情報・通信業、サービス業、小売業

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	情報・通信業	17.0	7.7	9.3
2	化学	13.8	6.1	7.7
3	サービス業	10.6	5.0	5.6
4	小売業	7.3	4.3	3.0
5	機械	8.0	5.3	2.7

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	輸送用機器	1.0	8.4	-7.4
2	銀行業	0.6	6.8	-6.2
3	卸売業	3.5	7.0	-3.5
4	食料品	1.0	3.4	-2.4
5	陸運業	0.8	2.8	-2.0

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数 (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

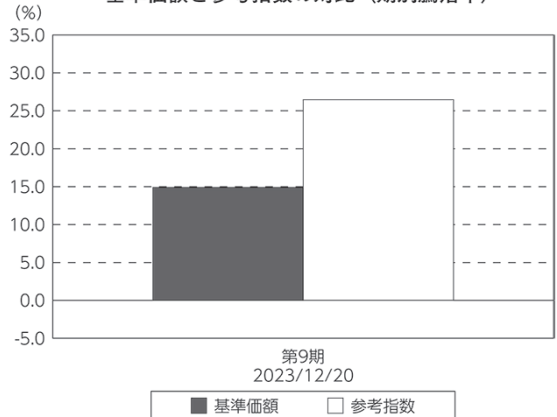
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の騰落率が+26.5%となったのに対して、基準価額は+14.9%となりました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

【主な差異要因】
(プラス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械、鉱業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品、非鉄金属などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた信越化学工業、中外製薬、ファーストリテイリング、東京エレクトロン、ラクスなどが値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、卸売業、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本M&Aセンターホールディングス、MonotaRO、GMOペイメントゲートウェイ、ユニ・チャームなどが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期的にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2022年以降、世界的にインフレの傾向が強まったことなどを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利をリーマンショック直前にあたる2007年の水準まで大幅に引き上げてきました。しかし、直近はインフレの傾向が落ち着くとともに、米国の経済指標で市場予想を下回るものが目立ってきたこともあって、政策金利の引き上げは打ち止めになるとの見方が強まっており、それが好感されて株式市場は大きく上昇しています。金融引き締めに一巡感が出ることで株価が大きく上昇する現象は「不景気の株高」とも呼ばれ、リーマンショック前にもみられました。しかし、大幅な金利水準の上昇や信用収縮は時間をかけて米国経済に悪影響を与えていくものであり、今回も2024年のうちに米国はリセッション（景気後退）に陥るとの見方が有力です。米国が景気後退に陥った場合、輸出企業の多い日本の株式市場で悪影響が出ることは避けられないと予想されますが、現在の株式市場では輸出企業をはじめとする景気敏感株の株価が大きく上昇しており、楽観的な見方が行き過ぎている印象を受けます。
- (2) 東京証券取引所は2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」と題し、PBRが1倍を割れているなど十分な市場評価を得られていない上場会社に対し、その要因を分析し改善に向けた取り組みを行なうことを求めました。これを受けて、日本企業も資本コストを意識した経営に転換していくとの期待感が日本株市場の上昇に繋がっています。
2023年11月には、トヨタグループが株式の持ち合いを一部解消し、株式の売却で得た資金を株主還元や成長投資に振り向ける方針を明らかにしました。日本企業が資本コストを意識した経営を行なっていくこと自体は好ましいことだと考えますが、持ち合い解消売りの対象となったデンソーなど一部銘柄には、需給悪化などが懸念され株価下落したのも散見されます。
日本には株式を持ちすぎている企業のほか、株式を多く持たれている企業も多数存在します。株式を多く持たれている企業は、持ち合い解消売りを自社株買いで吸収するか、成長戦略を示して新たな投資家を取り込んでいくことが求められます。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.076	
期中の平均基準価額は、21,078円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20,178 (16,164)	57,058,594 ()	13,978	44,802,937

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月21日～2023年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,861,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	69,694,122千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 57,058	百万円 12,861	% 22.5	百万円 44,802	百万円 2,620	% 5.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,720千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,927千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
INPEX	506	465.3	905.241	
建設業 (2.5%)				
ショーボンドホールディングス	101.7	183.4	1,113,238	
大和ハウス工業	314.4	254.7	1,057,005	
食料品 (1.0%)				
キッコーマン	—	94	827,764	
東洋水産	117.3	—	—	
バルブ・紙 (0.4%)				
レンゴー	652.5	346.7	321,737	
化学 (13.8%)				
日産化学	121.6	166.9	919,952	
信越化学工業	180.9	728.9	4,110,996	
日油	167.9	156.2	1,077,623	
富士フィルムホールディングス	99.2	—	—	
資生堂	—	206	839,038	
ミルボン	103.8	231.7	840,375	
ニフコ	215.3	205.2	723,124	
ユニ・チャーム	479.4	659.8	3,258,092	
医薬品 (5.6%)				
日本新薬	75.1	—	—	
中外製薬	754.7	405.1	2,207,795	
参天製薬	609.7	634.5	875,610	
JCRファーマ	254.7	387.3	441,909	
第一三共	107.3	328.4	1,284,372	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	—	210.7	678,243	
機械 (8.0%)				
三浦工業	261.2	334.9	940,399	
ディスコ	5	16.3	548,006	
SMC	29.2	26.3	2,024,048	
ダイキン工業	113.9	108.7	2,492,491	
ダイフク	117	289.8	838,246	
電気機器 (17.0%)				
日立製作所	104.2	181.3	1,800,852	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニデック	155.2	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	532.6	1,373,841	
ソニーグループ	—	105.8	1,391,799	
キーエンス	53.6	59.6	3,729,768	
シスメックス	160.3	258.1	2,046,991	
太陽誘電	61.1	—	—	
村田製作所	178.7	555.9	1,574,864	
東京エレクトロン	14.8	100.8	2,545,704	
輸送用機器 (1.0%)				
本田技研工業	163.8	—	—	
シマノ	60.7	37.8	834,246	
精密機器 (2.6%)				
テルモ	216.6	137.5	651,337	
HOYA	103.2	58.1	1,002,515	
朝日インテック	229.3	184.1	524,685	
メニコン	68.8	—	—	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	74	318.1	900,382	
ビジョン	496.9	502.5	822,843	
陸運業 (0.8%)				
SGホールディングス	361.3	330.7	667,517	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
トランコム	31	49.7	364,798	
情報・通信業 (17.0%)				
システナ	954.8	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	183.5	419.2	3,879,696	
インターネットイニシアティブ	—	244.9	677,760	
ラクス	232	555.1	1,416,615	
オービック	83.5	90.3	2,119,341	
トレンドマイクロ	38.9	11.7	94,793	
大塚商会	76.7	86.8	517,067	
ネットワンシステムズ	174	—	—	
日本電信電話	485	18,610.8	3,150,808	
KDDI	252.3	437.4	1,939,431	
カブコン	—	161.6	742,552	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.5%)			
神戸物産	—	207.6	842,648
伊藤忠商事	344.9	372.3	2,171,998
小売業 (7.3%)			
Monotaro	765	910.8	1,404,909
コスモス薬品	25	21.5	336,797
パン・パシフィック・インターナショナルホ	157.1	221.3	742,682
ニトリホールディングス	87.7	64.8	1,188,756
ファーストリテイリング	30.7	67.6	2,524,184
銀行業 (0.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	613.5	458.3	544,231
保険業 (1.8%)			
東京海上ホールディングス	564.6	447.1	1,574,239
その他金融業 (1.8%)			
芙蓉総合リース	—	53.3	629,473
イー・ギャランティ	257.1	456.8	862,438

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (0.4%)				
カチタス	174	157	337,393	
サービス業 (10.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	762.7	909.4	683,141	
エス・エム・エス	200.4	366.6	1,019,881	
エムスリー	722.4	1,350.5	3,093,995	
リクルートホールディングス	335.7	388.9	2,301,899	
インソース	—	896.3	770,818	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	167.1	174.8	406,410	
リログループ	191.8	—	—	
M&A総研ホールディングス	—	170.7	751,080	
合 計	株 数・金 額	15,801	38,166	85,282,499
	銘柄数<比率>	64	65	<96.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,282,499	95.5
コール・ローン等、その他	3,973,313	4.5
投資信託財産総額	89,255,812	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,255,812,188
コール・ローン等	3,711,688,920
株式(評価額)	85,282,499,020
未収入金	257,522,648
未収配当金	4,101,600
(B) 負債	465,800,825
未払金	454,399,687
未払解約金	11,400,000
未払利息	1,138
(C) 純資産総額(A-B)	88,790,011,363
元本	39,472,135,151
次期繰越損益金	49,317,876,212
(D) 受益権総口数	39,472,135,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,494円

(注) 期首元本額は34,167,036,728円、期中追加設定元本額は13,932,660,235円、期中一部解約元本額は8,627,561,812円、1口当たり純資産額は2,2494円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラPOF用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 34,026,785,217円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 2,545,431,561円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 1,602,879,190円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,297,039,183円

○損益の状況 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,183,689,722
受取配当金	1,184,872,311
受取利息	1,547
その他収益金	648
支払利息	△ 1,184,784
(B) 有価証券売買損益	8,753,491,877
売買益	14,350,605,027
売買損	△ 5,597,113,150
(C) 当期損益金(A+B)	9,937,181,599
(D) 前期繰越損益金	32,725,793,036
(E) 追加信託差損益金	15,827,639,765
(F) 解約差損益金	△ 9,172,738,188
(G) 計(C+D+E+F)	49,317,876,212
次期繰越損益金(G)	49,317,876,212

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

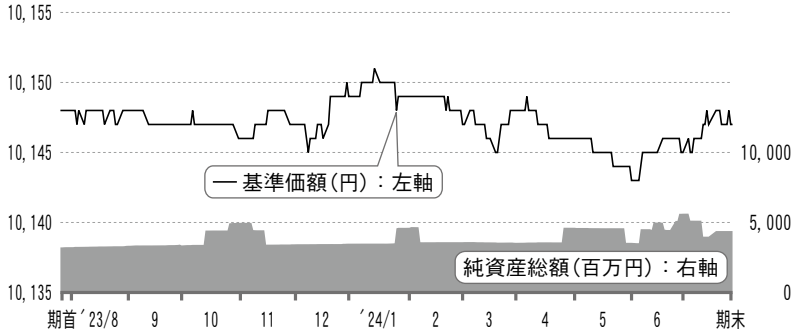
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2023年7月25日	10,148		—		68.8
7月末	10,148		0.0		68.1
8月末	10,148		0.0		70.4
9月末	10,147		△0.0		67.6
10月末	10,146		△0.0		53.7
11月末	10,147		△0.0		77.6
12月末	10,149		0.0		69.6
2024年1月末	10,149		0.0		54.7
2月末	10,147		△0.0		70.3
3月末	10,148		0.0		71.2
4月末	10,146		△0.0		59.0
5月末	10,143		△0.0		71.2
6月末	10,145		△0.0		62.4
(期末) 2024年7月25日	10,147		△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)